

# 人口減少下の経済と地域

2014年12月3日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

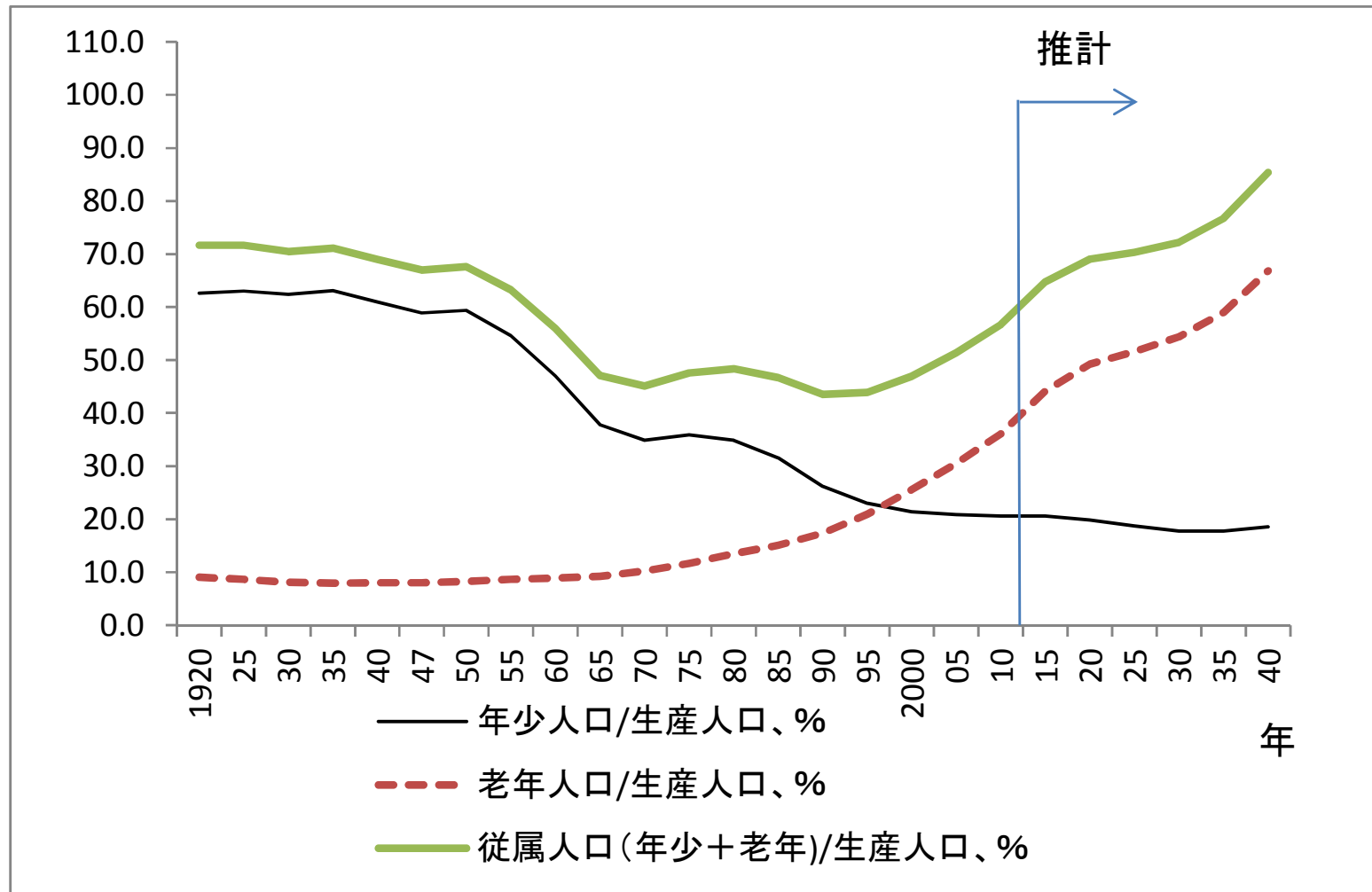
日本経済研究センター研究顧問

---

# 人口問題の基本的視点

1. 人口問題は確かな未来における確かな課題
2. 重要な「人口オーナス」という視点
3. 「人口オーナス」への対応が長期的な日本の経済・社会の道を開く

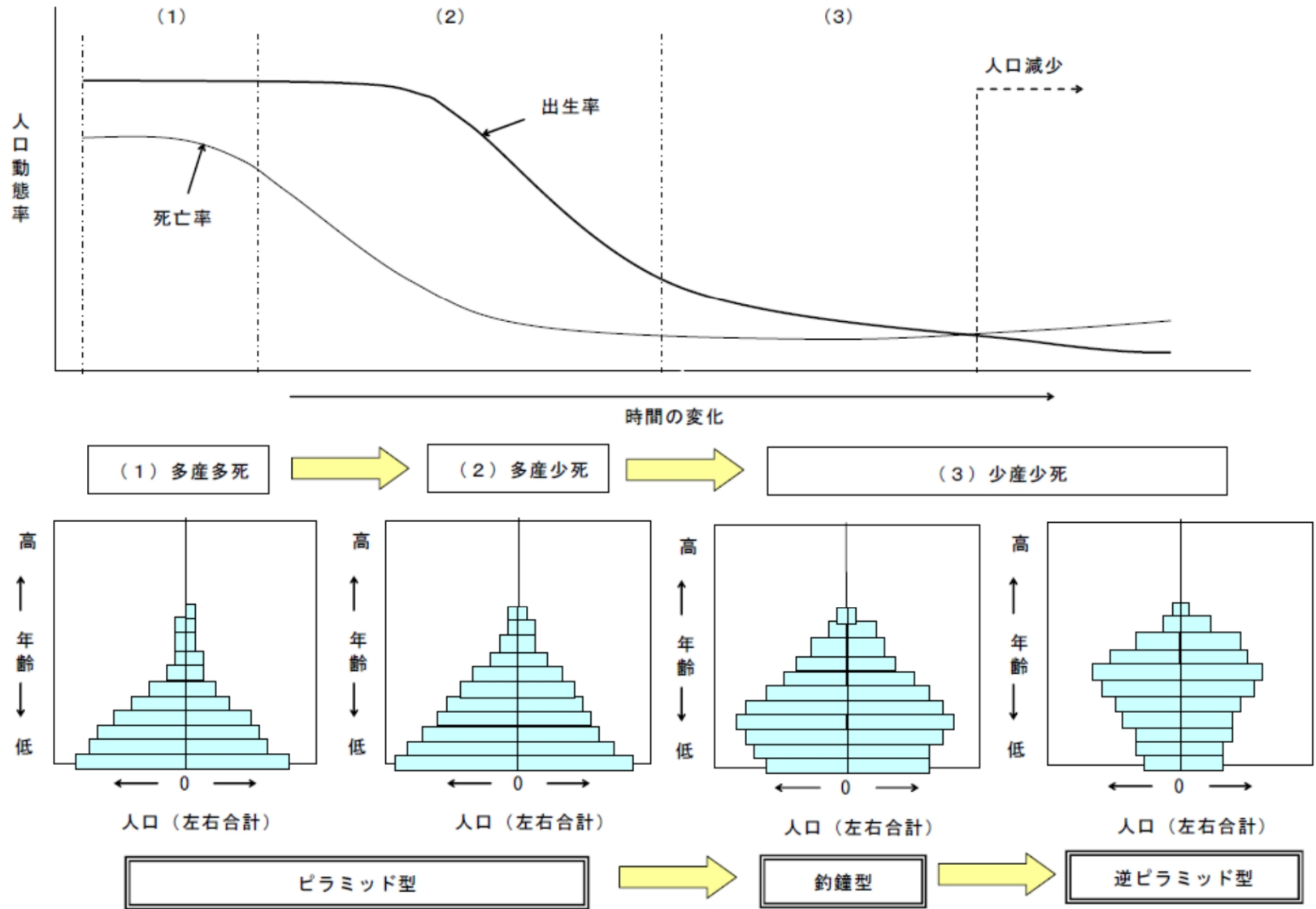
# 人口ボーナスから人口オーナスへ



国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2012年1月)の中位推計

2005年以前は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版

# 人口動態率の変化と人口ピラミッドのモデル



---

## 人口オーナス下がもたらす5つの困難

1. 強まる労働制約
  2. 低下する貯蓄率と資金制約
  3. 行き詰る社会保障
  4. 疲弊する地域経済
  5. 機能不全に陥る民主主義
-

# 1人当たりGDPの要因分解

$$\begin{aligned}\text{一人当たりGDP} &= \frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}} \\ &= \frac{\text{労働力}}{\text{人口}} \times \frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}} \\ &\quad (\text{労働参加率}) \quad (\text{付加価値労働生産性})\end{aligned}$$

$$\text{GDP} = \text{人口} \times \text{一人当たりGDP}$$

## GDP・一人当たり実質GDPの要因分解

年	GDP 成長率	人口 変化率	一人当たり GDP変化率	生産年齢人口 の変化率	生産性 変化率
1950～70	9.6%	1.1%	8.5%	0.8%	7.7%
1970～90	4.7%	0.8%	3.9%	0.1%	3.8%
1990～2010	1.1%	0.1%	1.0%	-0.4%	1.4%
2010～2030	(0.6%)	-0.4%	(1.0%)	-0.5%	(1.5%)
2030～2050	(0.3%)	-0.6%	(0.9%)	-0.6%	(1.5%)

人口は国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所出生・死亡中位推計。GDPは1955～70、70～90年は90年基準(68SNA)、90～2010は2000年基準(93SNA)による。変化率はいずれも平均年率  
( )内は、将来の生産性上昇率を1.5%とした場合の数字

---

# 人口減少で国内市場は縮むか

1. 日本の市場規模は縮小するか

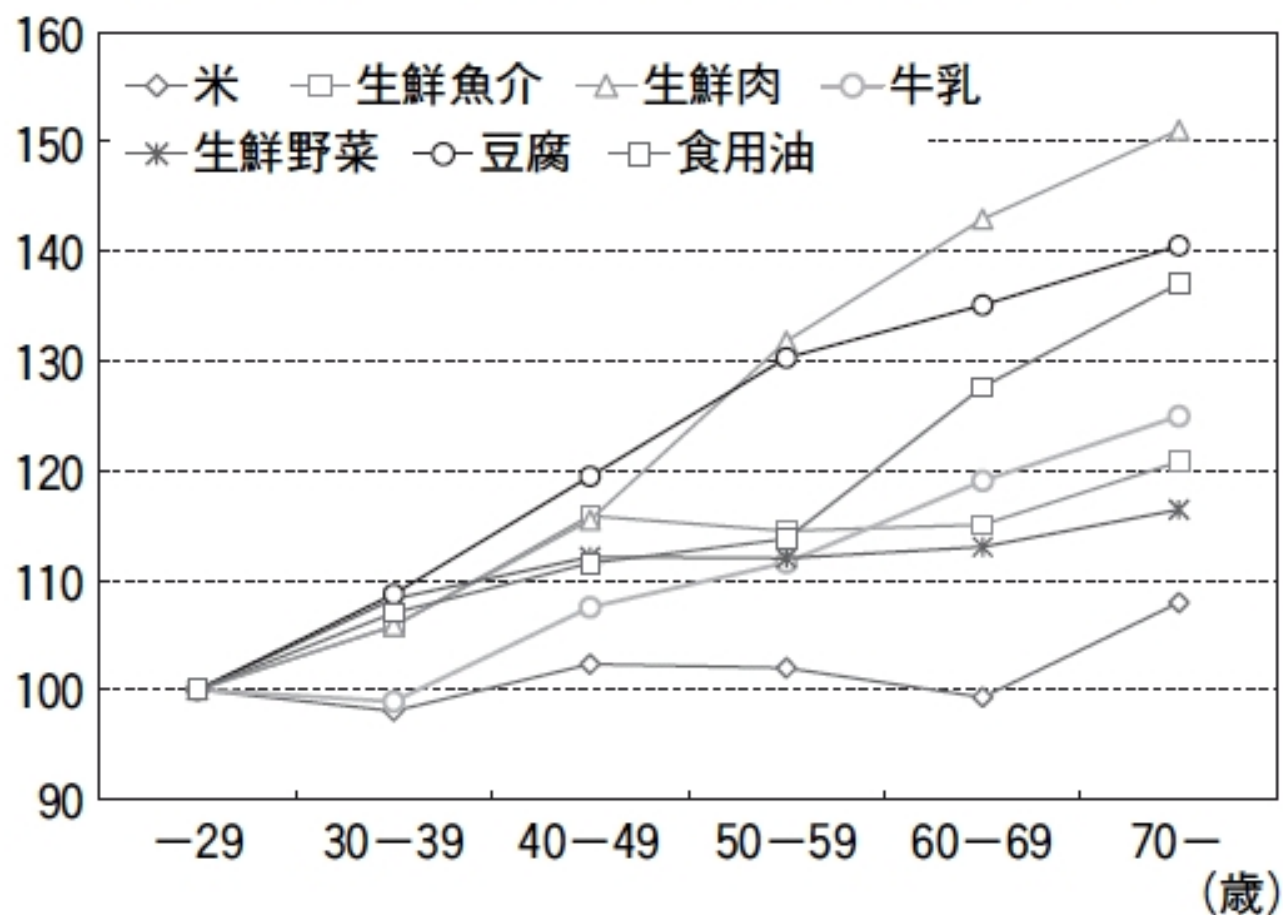
2. なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか

① 確実性と不確実性の錯覚

② 量と質の錯覚



図 世帯主の年齢別にみた平均価格



注) 2人以上世帯。世帯主が29歳以下の世帯が購入した平均価格を100として指数化

出所) 総務省「家計調査」(2008年) により作成

---

## 人口オーナスへの対応

1. 生産性・効率化の推進（特に重要な、働き方の見直しと国際化への積極的対応）
  2. 女性の経済社会参画を進める（男女共同参画社会を築く）
  3. 安定的な社会保障システムを作る
  4. 高齢者市場の拡大の中で高付加価値の製品・サービスを生み出す
-

---

# 人口減少下の地域

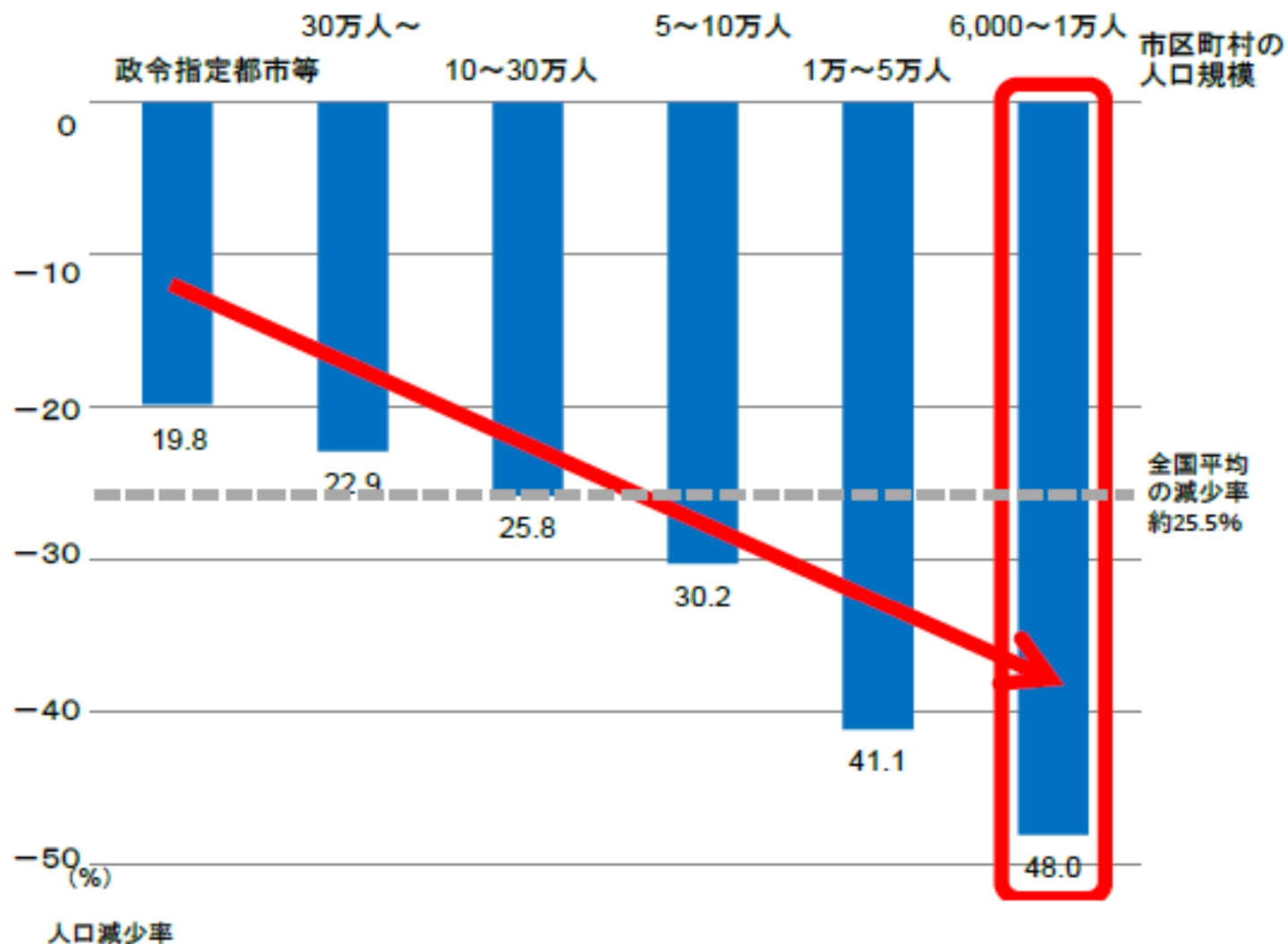
---

---

# 地域からみた人口変化

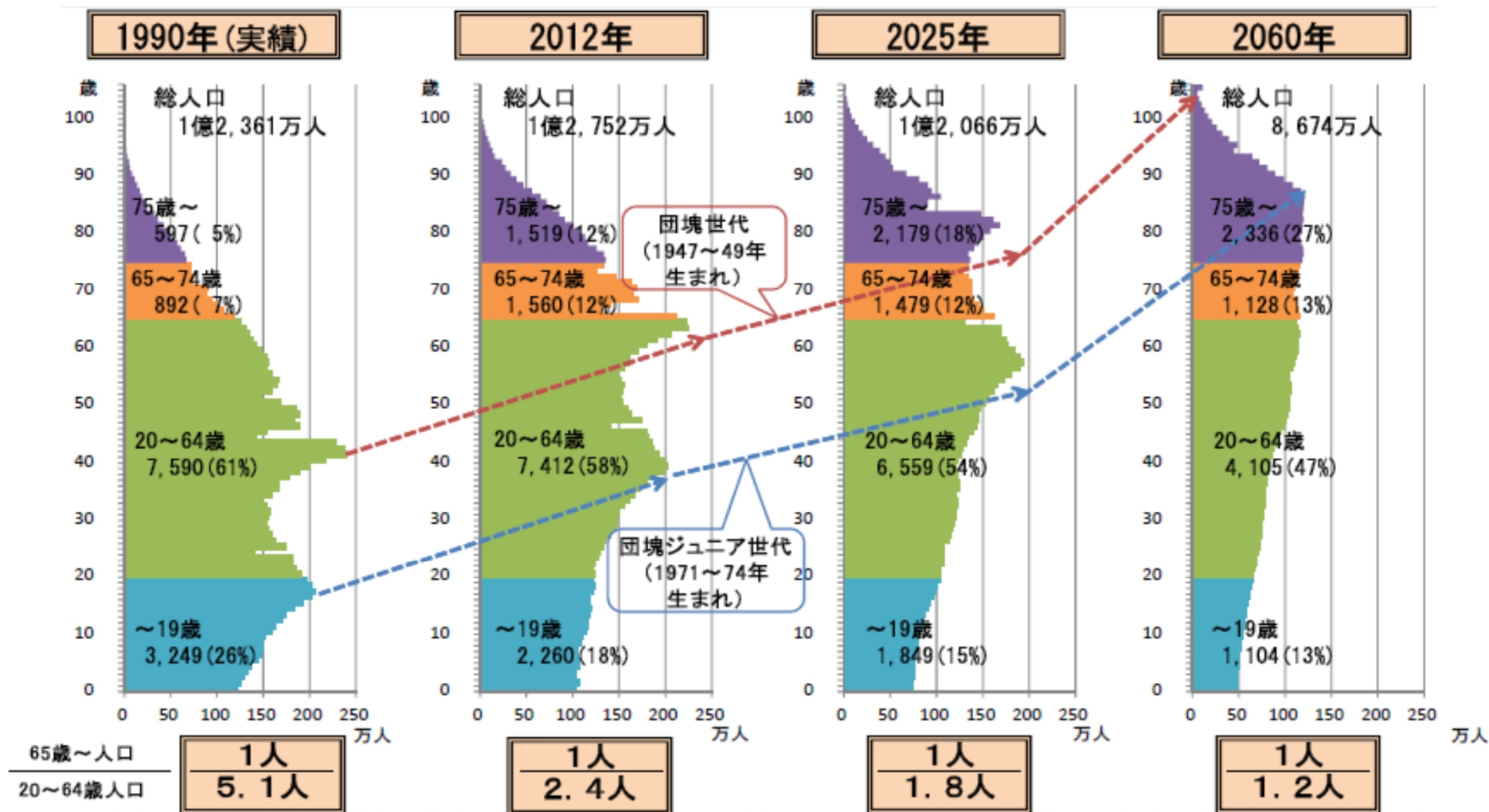
1. 人口減少・・・人口規模が小さい地域ほど人口減少が大きい
2. 高齢化・・・高齢化の進展と高齢者の増加は必ずしも比例しない
3. 人口オーナスが地域間格差を拡大させる

### 市区町村の人口規模別の人口減少率 (2005年から2050年の人口変化率)



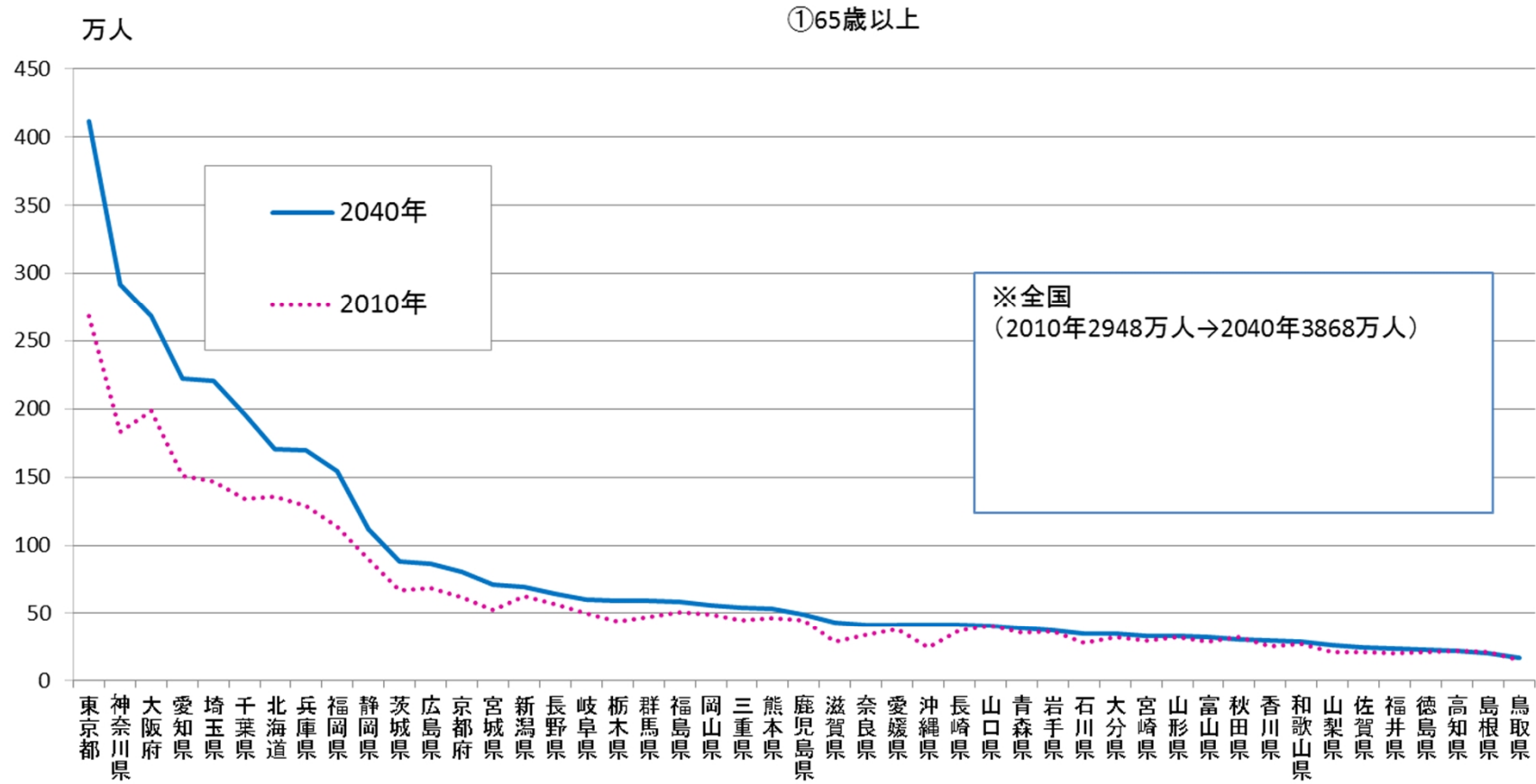
(出典)国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ(平成23年2月)

# 日本の人口の大変化

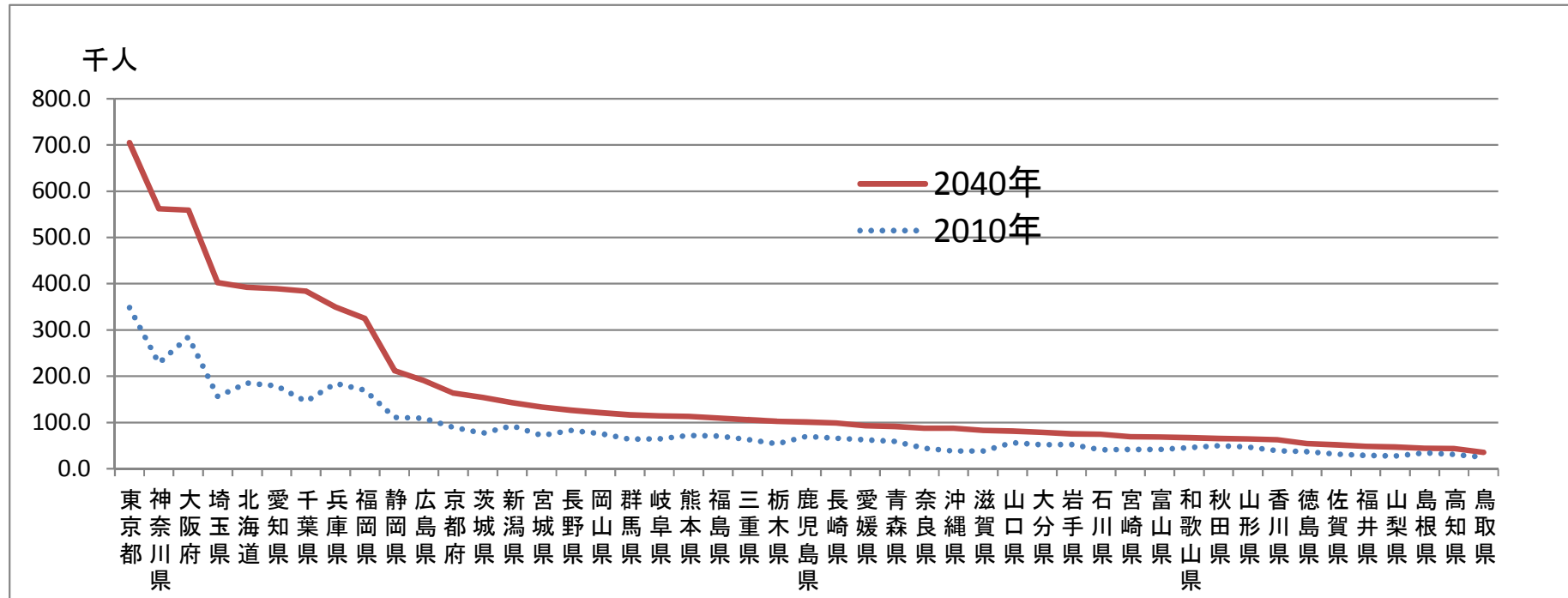


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)

# 地域別に見た高齢人口の増加数



# 介護需要(受給者数)の見通し



※小峰・松崎による推計。2010年は実績値を基に試算。

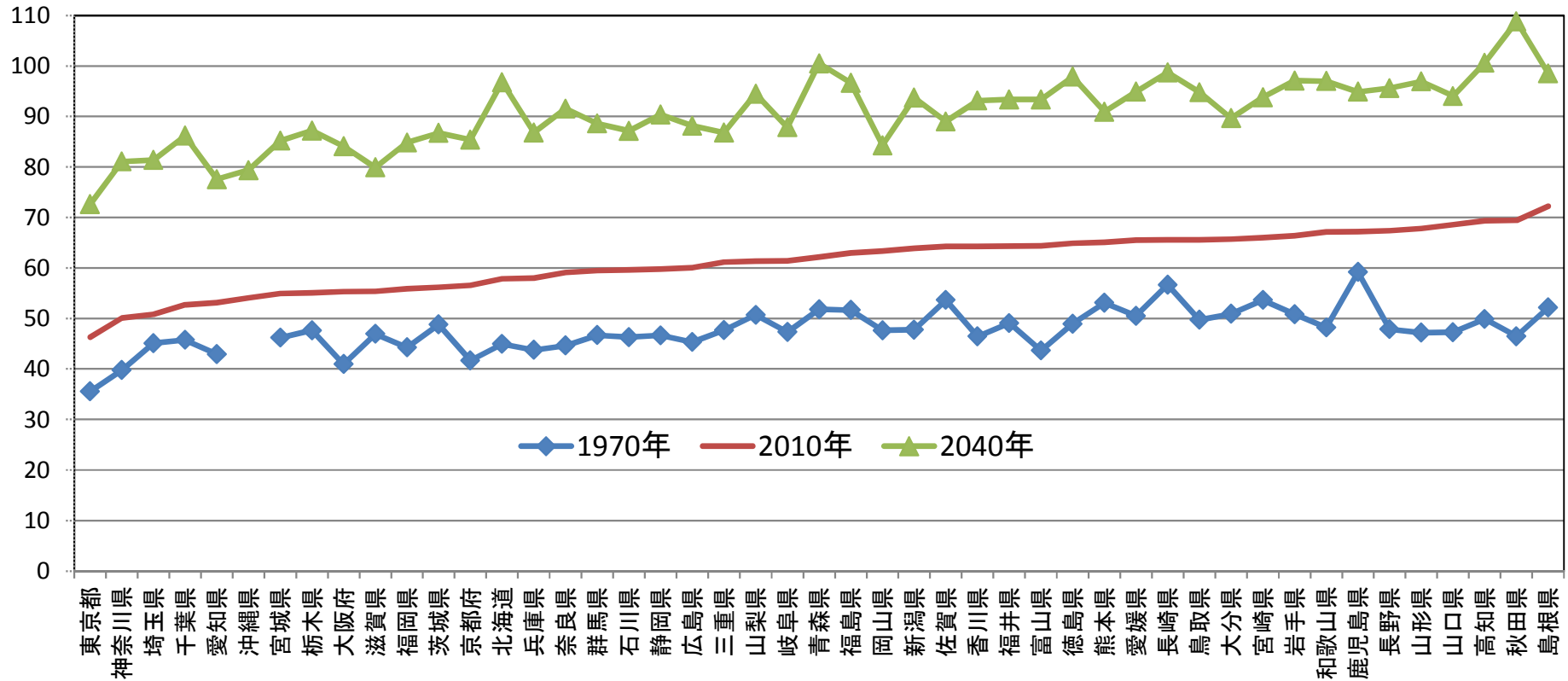
小峰隆夫・松崎いずみ「人口オーナス下の地域再生：要介護者推計を中心に」  
 (地域から考える成長戦略研究報告書「地域振興の主役は地域、成否のカギは人材」  
 日本経済研究センター、2013年4月)

[http://www.jcer.or.jp/report/research\\_paper/detail4583.html](http://www.jcer.or.jp/report/research_paper/detail4583.html)



# 都道府県別に見た人口オーナス

従属人口指数【(年少人口+老年人口)/生産年齢人口】の都道府県別推移



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)より

1970年は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版より

---

# 地域創生をどう図るか

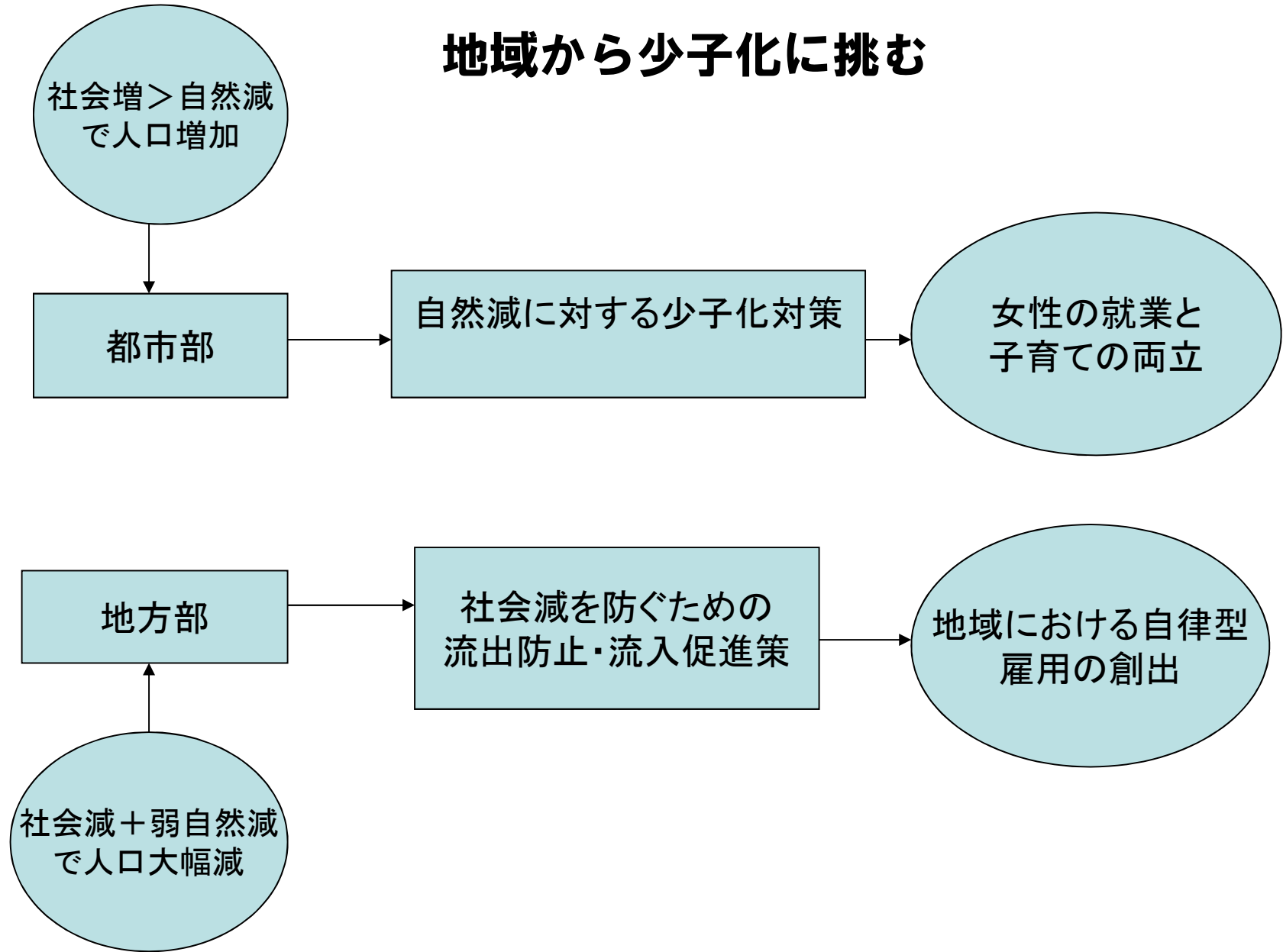
(参考) 「地域の未来ワーキング・グループ報告書 概要版」(2014年10月)

---

# 東京一極集中論への疑問

1. 「東京一極集中」というより「多層的集中」と捉えるべきではないか
2. 分散より集中のメリットを発揮させるようにすべきではないか
3. 地域へのばらまきにならないか
4. 地方での少子化対策は有効か

# 地域から少子化に挑む



## 地域政策のパラダイム転換

	従来型	今後は？
主体	国主導型	地方主導型(道州、NPOなどの新しい主体も)
目標	国土の均衡ある発展	地域資源を生かした個性的な発展
手法	公共投資、ハード中心	知識、ソーシャル・キャピタルなどのソフト資源中心
哲学	分散を指向	集中も必要(クラスター、コンパクト・シティなど)
対象地域	後進地域	伸びる地域を伸ばす一方で、取り残された地域に集中対応

変化の背景 ①キャッチアップ型発展の限界、②財政制約、③産業構造のサービス化・知識集約化など